

自衛隊基地と 本富士見橋安全対策

猪股 嘉直 議員
(日本共産党)

◆小泉内閣は、戦後をはじめて戦争継続中のアメリカの戦争行為に参加。この背景のもとに日米の共同訓練が行われ、今年に入っただけでも、熊本、岡山、滋賀でアメリカ海兵隊と自衛隊の共同訓練が実施された。

①昨年11月、市当局から市議会あてに「日米共同訓練の実施について」という報告があった。この訓練での自衛隊入間基地の位置づけ、隊員の任務、役割、市民と狭山市への影響は？

②基地の米軍への施設提供は？

③市民への情報の提供についてはスピードが求められる。インターネットによる情報提供の具体化は？

④市発行の「狭山市の基地対策」は、一年間の基地対策の状況を年単位でまとめている点で意義がある。今後の活用について、拡充の考えは？

⑤飛行訓練と騒音についての苦情は増加し、時間外飛行、低空飛行への苦情は急増。基地への申し入れは？学校の行事、市のイベントの日は飛行させないよう申し入れは？

総合政策部長 ①共同訓練時、入間基地では三沢基地の米軍人が管制訓練を

実施したと考えられるが、具体的には知らされていない。市民や当市に影響があるとは考えていない。

②提供施設として基地内5施設が対象になっている。

③ホームページ活用をできる限り早急に行っていく。④公民館等に備え置きし、市民にも活用していただく。

⑤苦情は、その都度基地に伝え、対応を求めている。学校行事等の際の飛行中止を改めて基地へ要望していく。

◆国道16号と本富士見橋がぶつかる交差点横にマンションが建設された。マンションから本富士見橋の一方通行の道路に出られるようになっていて、大変危険。このケースでの開発、建築にあたっての事前の話し合いは？事故を起こさせない対策は？

建設部長 事業者との協議を市だけでなく警察や国道管理者とも行ってきた結果、出入り口に規制標識等が設置された。また、事業者には出入り時の安全確認の周知徹底も要請している。



狭山市発行の「基地対策」誌

一般質問

子供の居場所づくり／ 自転車対策

大沢 えみ子 議員
(日本共産党)

◆地域で子供をどう守るか

①大人と子供の顔が見える地域づくりが求められる中で、自治運営費補助の削減や公立幼稚園の廃止は地域コミュニティの衰退につながりかねない施策だと思えますが、市長の見解はいかがでしょう？

具体策として以下の検討をお願いしたいと思えます。

②地域用務員の配置

③安全マップ作りの研究

④不審者情報のメール配信

市長 ①自治会のコミュニティ推進事業等には助成をしている。また、幼稚園閉園に伴う影響は少ないと考える。

教育長 ②学校用務員を「校務員」に改め、業務に校内巡視も追加した。③危険箇所を地図に示し、周知している。

④個人情報管理面の難しさも考慮し、研究していく。

◆子供の居場所づくりについて

①今後の青少年の居場所づくりの方針をお聞かせください。

②地域子ども教室のこれまでの評価と課題をどのようにとらえていますか？

③「冒険遊び場」についての検討はど

こまで進んでいますか？

市長 ①必要に応じ、今後も校長会等を通じ検討していく。

教育長 ②地域コミュニティも形成されつつあり、平成18年度以降も継続させていきたい。③地域子ども教室事業として設置実現に向け検討していく。

◆自転車対策

狭山市駅東口有料駐輪場について

①開設から半年の利用状況と収支の状況はどうですか？利益が出ているなら学割などの減免を実施してください。新狭山駅について

②西武鉄道との交渉で、南口の駐輪場の拡充ができないでしょうか？

③北口スーパー前の放置自転車について何らかの対策が取れないでしょうか？

市民部長 ①当初計画した利用率83%を上回っている。減免は今後の懸案事項としていく。②西武鉄道から用地貸し出しは難しいと聞いているが、再度協議していく。③放置自転車防止週間などを定め、指導強化していく。

みんなで遊ぼう
(地域子供教室)

格差社会と

貧困化について

内笹井 務 議員

(日本共産党)

◆「構造改革」について

小泉内閣が進めてきた「構造改革」路線によって、低所得者層の増大という傾向が顕著に進み、社会格差の拡大が生まれてきております。生活保護世帯は既に全国で百万世帯を突破し、就学援助を受けている児童生徒は12・8%と、この10年で約2倍以上になっています。当市における状況は、

市長の格差社会と貧困の広がりについての見解は。

福祉部長 生活保護世帯数は平成8年度で376世帯、平成17年12月現在では778世帯である。

学校教育部長 就学援助を受けている小、中学生は平成8年度で478人、平成17年度予測では1403人である。

市長 格差社会等が国の構造改革によるものという認識は現在持っていない。

◆「行財政改革」について

「改革」の名のもとに市民負担を増大させる施策は改める必要があるのではないでしようか。

「行財政改革」にあたって市民に負担を求めようとする以上、市民の理解が必要です。項目と金額を具体的に明



らかにしてください。

市長 歳入確保策では老人福祉センター使用料、グラウンド使用料で年2200万円の増収を見込んでいます。

◆学校給食施設更新事業とPFI手法の導入について

- ①実施方針の検討について
- ②PFI事業者の事業範囲について
- ③事業契約について
- ④建物の安全について

教育長 ①PFI手法で10%を超える削減効果が見込まれる。②一体的にゆだねていく方針である。③事業に係る責任等を具体的に取り決めていく。④責任は第一義的には事業者が負う。

◆食の安全について

学校給食調理の場合、「労働者派遣法で市の栄養士による調理員への直接指導は禁止されることになり、食の安全の保障が不十分になる」とされています。

また、食中毒等の事故が発生した場合の対応と責任はどうなるのか。

教育長 市には監督すべき権限と責任があり、指導はできる。事故の責任は最終的には市にあると考える。

一般質問

市民のくらしを支える 中期計画に

広 森 すみ子 議員

(日本共産党)

◆今いる市民が住み続けられるまち

市の基本構想中期基本計画(平成18(22年度)をつくるが、2015年の狭山市の将来人口は19万人から15万4000人に下方修正された。少子化社会で、かつてのように開発によって人口が増え、産業が大きく伸びることは望めない。開発優先から市民のくらしを支える方向に切り替えるべきです。

市長 狭山市駅西口整備をアピールすることで、民間企業等の投資意欲が高まれば、雇用機会の拡大等が期待できるものと考えている。

◆子供を安心して育てられるまち

子育て世代の声に耳を傾け、子供医療費窓口払いをなくす、保育料の負担



軽減、身近な所への子育て支援センターや児童館の整備など、若い世代が定住できる施策の充実が望まれます。

市長 今後、特に子育てと仕事の両立支援、放課後における児童育成対策等に総合的に取り組んでいく。

◆高齢者・障害者にやさしいまち

介護保険法、障害者自立支援法、医療制度改革などいずれも国民負担増となる。市は高齢者、障害者の生活状況や支援ニーズを把握し、誰もが必要な介護、福祉サービスが受けられる手立てをしてください。

市長 医療制度改革は安定的な制度構築のため、必要不可欠な取り組みであると考え。障害者福祉サービスについては、障害福祉計画を策定する中で障害者等の意見を反映していく。

◆狭山市駅西口地区整備について

西口駅前はとても混雑していて危険。安全な駅前に整備するのは市民共通の願いです。しかし、財政難の中で現計画を実施した場合は、今後市民サービスの削減、負担増など、くらしの分野の施策に影響が出てきます。計画の見直しを求める多くの声もある。あれもこれも削って西口にまわすというのは市民の理解は得られないのではないか。

市長 西口再開発事業については、国県の補助金の見直し、権利者の権利変換意向のおおむねの合意見直し等を総合的に判断し、都市再生機構に施行要請するものである。

食育、 学校給食の食べ残し

向田 千寿子 議員
(公明党)

◆青少年(小、中学校)に対する薬物乱用防止

麻薬や覚せい剤、大麻の薬物乱用問題は、国内でも、中、高校生など青少年の間で薬物乱用に対する警戒心や抵抗感が薄れるなど、深刻な情勢が続いています。

①脱法ドラッグも含め、薬物乱用に対する小、中学生に対する教育はどのように実施されているか。

②薬物乱用普及運動の全国展開、薬物乱用防止のキャラバンカーの学校、地域への派遣等を通じて、啓発活動の推進を図っています。キャラバンカーを小、中学校で活用されているということですが、今後の計画は。

③児童、生徒以外の青少年に対する予防啓発活動は実施されたか。脱法ドラッグも含めた、薬物乱用防止策は。

教育長 ①薬物乱用防止教育は、保健等の授業として、麻薬取締官OB等の専門家も招いて実施している。②麻薬覚せい剤乱用防止センターで派遣しているキャラバンカーを利用している学校は今後も継続していく計画である。

市民部長

③薬物乱用防止のための



リーフレットを、市内駅等で実施している青少年非行防止キャンペーンの際に配布している。

◆食育、給食の食べ残しについて

飽食の時代に育った子供たちは、給食を残すことに「もったいない」という気持ちがあるのか。嫌な物が入っていると食べられない子供の場合、嫌な具を取り除くだけでなく、すべてを残してしまおう。

教職員や生徒は、食べ残しについてどう認識されていますか。給食を残す生徒の家庭と学校は、どのように連携をとっているのか。給食をきちんと食べるということの指導を現場の教員に今後どう徹底されていくのか。

教育長 好き嫌いなく食べる指導を継続していくことで食べ残しは減少していくものと考えます。家庭とは保護者会等を通じ連携を図り、バランスよく食べることの大切さについての保護者の理解を促進していきたい。

問 質 般

平和は心から、 新しい街は学校から

高橋ブラクソン久美子議員
(無所属)

◆平和を求めて

今回、国民保護法関連の2条例が上程されました。条例を読むごとに日本の行く末を憂えています。国民保護法が発動される状況では、日本は壊滅状態になっていると思うからです。

市長は平和をどう思いますか。どのように平和活動を推進していきますか。平和は国際交流などの草の根の運動を通じ、他国の人と仲良くしていくことの積み重ねだと思えます。狭山市は国際交流をどのように推進していますか。

また、英語教育、国際交流教育に対する教育長のお考えは。

市長 平和の大切さや戦争の悲惨な記憶を風化させないためにも、講演会等の意義ある事業を引き続き実施し、全市民が平和を希求する社会構築に努めていく。また、国際交流については、姉妹都市との交流事業として、多くの市民に異文化交流の機会を設けている。

市民部長

英語教育等については、外国語に慣れ親しむことで、その背景にある異文化や民族に興味を抱き、国際感覚を育てることに意味があると考えます。

◆新しい街づくり

狭山市駅西口再開発事業の事業認可が本年中になされ、来年から着工となります。人口の減少などを考えると西口のぎわいを維持し、活力ある狭山市を保つため、その後の街づくりを考える時期です。

新しい街づくりは学校や公共施設を中心に市内を4拠点化してはどうですか。実際、教育委員会では狭山市全市の学校の統廃合案の検討をしていますか、どうなっていますか。

市長 地区センターを中心に、小、中学校を含めた公共施設との連携を深め、地域のまちづくりを進めていきたい。

教育長 学校統廃合は、児童生徒数の減少等を勘案し、当面の対象校を人間、狭山台地区とし、小学校2校、中学校1校の統廃合を進めている。

◆最小の費用で最大の健康効果を

狭山市医師会と多くの契約をしています。学校医の報酬はほかの市とは違い、人数によらず一律なので、児童生徒数が半減しているにもかかわらず、報酬総額はここ数年間変わっていません。行革でセーフティネットである就学援助ですら切り下げをする状況では、学校医の報酬、そのほかの報償費、委託料などの費用を引き下げする努力をするべきですが、いかがですか。

市民部長

今後、学校医等の報酬、学校の定期健康診断の検査委託方法等について、医師会をはじめ関係機関とも慎重に協議していく。

西口整備推進！ 消費者行政充実を

小谷野 剛 議員
(志 政 会)

◆今こそ西口整備をスタート！

狭山市の玄関として、また将来の市民にとっても早急な整備が必要である。
・市財政は破綻しないのか？

昨年、市長は今後5年間で百数十億円
の財源不足が見込まれると答弁。市民
や議会の一部では懸念を抱いている。
18年度予算案では西口整備事業費が計
上されている。これは事業推進後も財
政破綻はないと考えていいのか？借入
金の返済見直しは？

・権利者、市民、議会は事業推進！
事業地区の権利者は8割以上が事業に
賛成している。先日、一日も早い整備
を願う市民団体より請願が提出され、
市議会の圧倒的多数が支持を表明。事
業推進にあたり特段見直しを図る理由
はないと考えるが、市長の決意は？

市長 歳入増加策や歳出削減策を実施
していくことで破綻を招くことはない
との見通しが立っている。借入金の返
済額は平成27年度で約34億5800万
円、平成36年度で約30億8000万円
と過去8年間の平均約46億円より数段
低い額になる見込みで、今後税収に落
ち込みがあったとしても、十分返済可

能な範囲である。
狭山市駅西口整備は市民要望の最も
高い最重要課題であり、既定方針どお
り進めていく。

◆悪質商法から市民を守れ！

振り込め詐欺やマルチ商法などの悪
質商法の被害は全国的に拡大し、高齢
者等が狙われている。地域をあげて被
害防止をなすべき！

・条例を改正し、被害拡大を防げ！

2004年に消費者基本法が制定。
埼玉県条例も改正され、前提となる
理念が大きく変化している。市条例も
改正し、悪質業者などに対しては市独
自で事実の公表などを行い、被害拡大
を防ぐべきではないか？

・市の体制強化を！
県の消費者行政は体制整備が遅れて
いる。県の機関である苦情処理部会は
1987年に設置されて以来、審議を
含む処理実績が一件もなく、その機能
を停止している。このような状況であ
るならば、市こそが頑張らなければ、
市民の生命、財産の安全は守れないの
ではないかと危惧している。この点を
どのように考えているか？

市民部長 事業者等を公表することは
被害拡大防止のうえで有効と認識する
が、公表を効果的に行うには県同様の
組織力が必要になると考える。今後も
関係機関と連携し、消費生活センタ―
としての役割を果たしていく。
市長 県に対し、より一層の消費者行
政の推進を要望していく。

一 般 質 問

人口流出・減少の 対策を

中川 浩 議員
(プロジェクト21)

◆鉄道政策

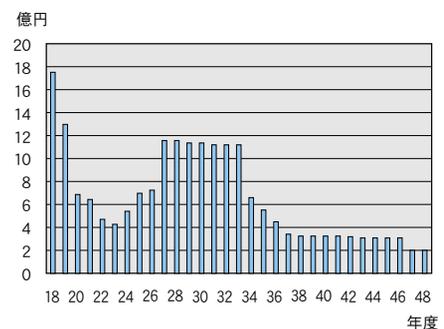
①通勤急行の増便・快速急行の停車を。
②入曽駅西口改札の始発・終電までの
オープン。

③昨年の国勢調査で、狭山市は人口が
4年前と比べ3364人減少しており、
埼玉県で一番人口が減少している市町
村と判明。先月、市は16年後には人口
が約1万5千人減少し、65歳以上の高
齢者人口は倍(31%)になると推計。
何が今、人口流出を招いているのか？

一番の理由は都心へのアクセスだと思
う。狭山市駅西口整備で駅を建替える
なら、追い越し線のホームを設置する
など、鉄道輸送のハード事業に支援を
しては？

④鉄道会社との連携は？
市長 ①快速急行停車には、追い越し
車線が必要であり難しい状況にあるが
今後も西武鉄道に要望していく。②駅
員数の関係から時間が制約されている
が、時間延長を強く要望していく。③
鉄道事業者への支援には現状では踏み
出せない。④調整を図りながら、連携
を図っていく。

◆将来の財政予測 団塊世代の高齢化



西口計画、返済は30年後まで

狭山市駅西口再開発を今の計画のま
ま進めると、市の借金は市民1世帯当
たり25万円で、返し終わるのは30年後。
市の財政は今後どうなっていくのか、
長期の財政予測を立てなければならな
い。

昨年、入間市との合併協議の中で示
された財政予測は今でも有効なのか？
有効でないなら、新たにつくる必要が
あるのでは？津南町では2年前に自分
たちで財政の長期予測を作成した。
借金の返済計画ですら市民に説明し
ていないが、財政予測を含め、いつ説
明するのか？

市長 合併協議の際の財政予測は既に
用いることはできない。財政予測は安
定した行財政運営のため、5年間とい
う期間で計画を策定し、毎年度見直し
ていく。市民説明会の開催は、不確定
要素が大きい長期的財政予測について
は考えていないが、債務返済について
は平成18年6月を予定している。